

議事(2)第2期村上市総合戦略の進捗状況(令和3年度分)について

資料4

第2期村上市総合戦略の進捗状況

| 基本目標1 地域産業の活力を高め、生き生き働けるまちをつくる | | | | | | | | |
|--------------------------------|---|------------------|--------------------|-------------------|-------------|----------------|----|--|
| (1)地域資源を活かすと共に地域の稼ぐ力を高める | | | | | | | | |
| ①農林水産業の振興 | | | | | | | | |
| 項目 | 事業概要 | 評価指標 | 基準値 (令和元年度) | 実績値 (令和3年度) | 基準値との 比較 | 目標値 (令和7年度) | 区分 | 実績(令和3年度) |
| むらかみ食材魅力向上事業 | 産地見学会の開催やサンプル補助等の実施により、販路拡大及びむらかみ食材の魅力・認知度の向上を図る。 | 取引件数 | 111件 | 77件 | ↘ | 170件 | 単年 | SNSウェブ広告を利用した食材無料お試しキャンペーンを実施したが、コロナ禍においてこれまで取引のあった店舗が閉店するなど取引件数が減少した。今後は産地見学会やふるさと納税の返礼品により「むらかみ食材」のおいしさを伝えるとともに、来場者数が多く取引につながるような商談会へ参画し販路拡大を図りたい。 |
| 村上牛生産振興対策事業 | 繁殖牛の購入経費及び村上牛の出荷に係る経費を支援し、村上牛ブランド及び生産基盤の維持強化、生産農家の経営安定化を図る。 | 村上牛出荷頭数 | 288頭 | 281頭 | ↘ | 415頭 | 単年 | 各種支援により村上牛の出荷頭数増加を目指したが、生産農家2軒が廃業したことにより出荷頭数が減少した。今後はJAや関係機関等と出荷頭数増加に向けて協議を進め、有効な取組につなげたい。 |
| 村上茶振興対策事業 | 村上茶の生産振興と茶の栽培面積・生産体制の拡大・維持を図る。 | 栽培面積 | 18.73ha | 19.35ha | ↗ | 20.00ha | 単年 | 村上市茶業組合が中心となり、村上茶の研究、勉強会を開催し、茶畑の整備・開拓と品質向上を図るとともに、広告宣伝により認知度向上に努めた。 |
| 林間ワサビ栽培奨励事業 | 林床を活かし、林業従事者の所得向上と特産品づくりを図る。 | 栽培面積 | 1.08ha | 1.27ha | ↗ | 1.68ha | 累計 | 村上市林間ワサビ栽培奨励事業補助金により、林床を活かした林間ワサビの栽培を奨励し、林業従事者の所得向上と特産品づくりを促進した。 |
| 漆栽培事業 | 国の伝統工芸品に指定されている村上木彫堆朱の原料確保のため、漆栽培を促進する。 | 栽培面積 | 0.97ha | 1.41ha | ↗ | 2.32ha | 累計 | 村上市漆栽培事業補助金により、村上木彫堆朱の原料となる漆の栽培促進と生産振興を図った。 |
| 市産材による木育事業 | 木育の推進に向け、新生児に市産材のおもちゃ提供や、保育士などを対象とした木育インストラクター養成講座を開催することで、森林資源の活用促進と市産材のPR、子育て支援を行う。 | 木育インストラクター数 | 0人 | 19人 | ↗ | 100人 | 累計 | 保育士などを対象として、東京おもちゃ美術館より講師を招き、木育インストラクター養成講座を開催し、インストラクターの養成を図った。 |
| 市産材振興対策事業 | 林業関係者との協議を行いながら、市産材のブランド化や商品化などを推進し、市産材の振興を図る。 | 市産材を活用した新たな商品数 | 0品 | 1品 | ↗ | 2品 | 累計 | 令和3年度は、市が関与する商品化は無かったが、令和2年度に積み木を商品化し乳幼児に配布している。今後も林業関係者と連携しながら商品化を進めていきたい。 |
| 森林資源の効率的な生産体制の構築 | 補助金交付やICT技術を活用したスマート林業の実践、林業経営に適した森林の集積・集約化により、森林資源の循環利用を促進し、林業関係者の所得向上、素材生産拡大を図る。 | 素材生産量 | 61,389m³ | 61,407m³ | ↗ | 90,000m³ | 累計 | 森林の集積・集約化を進めているが、受け手となる事業者の人材不足等が課題となり、素材生産量の拡大までには至っていない。今後は集積・集約化を進めるとともに、人材確保にも取り組んでいく。 |
| 稚魚購入・放流事業 | 漁業資源を培養し、漁業振興と資源保護及び漁獲高の向上を図る。 | 市内漁業協同組合の取扱高 | 1,131,080千円 | 965,140千円 | ↘ | 1,244,000千円 | 単年 | 鮭やヒラメなどの稚魚放流に対して支援し、取扱高の増加を目指したが、主力魚種である鮭の水揚げ高が激減したため、取扱高が減少した。 |
| 新規就農者支援事業 | 新規就農希望者に対し、国要件を緩和した給付金を支給することで、より広く新規就農者の確保と育成を図る。 | 新規就農者数 ※市事業関係 | 3人 | 4人 | ↗ | 9人 | 累計 | 国の要件を満たさない新規就農者に対して支援を行い、新規就農者の確保に努めた。今後はSNSの各種媒体を活用して新規就農者の紹介や支援制度の周知を行っていく。 |
| 林業担い手育成支援事業 | 林業チャレンジ体験事業や林業就業支援講習・相談会の開催(県農林公社等と連携)などにより、新規林業就業者の育成を図る。 | 新規林業就業者数 | 35人 | 48人 | ↗ | 77人 | 累計 | 林業チャレンジ体験事業や林業就業支援講習・相談会を開催し、新規林業就業者の確保と育成を図った。 |
| 水産業担い手育成支援事業 | 技術修得に係る経費(研修費等)を補助し、新規漁業就業者の確保・育成を図る。 | 新規漁業就業者数 | 9人 | 10人 | ↗ | 15人 | 累計 | 新規漁業就業者に対して技術取得に係る経費(研修費等)を支援した。今後は漁業関係者等と連携して新規漁業就業者の確保に努める。 |
| 成果指標 | 農業産出額 | | 164.8億円 (H30年度) | 201.7億円 (R2年度) | ↗ | 177億円 | 単年 | |
| | 市産木材(素材)生産量 | | 61,389m³ | 61,407m³ | ↗ | 90,000m³ | 単年 | |
| | 市内漁業協同組合の取扱高 | | 1,131,080千円 | 965,140千円 | ↘ | 1,244,000千円 | 単年 | |
| | 担い手への農地集積率 | | 64.3% | 68.9% | ↗ | 75.5% | 累計 | |
| | 新規就業者数(農林漁業) | 農業 | | 3人 | 4人 | ↗ | 9人 | 累計 |
| 林業 | | | 35人 | 48人 | ↗ | 77人 | 累計 | |
| 漁業 | | | 9人 | 10人 | ↗ | 15人 | 累計 | |

②交流の拡大と地域経済

| 項目 | 事業概要 | 評価指標 | 基準値 (令和元年度) | 実績値 (令和3年度) | 基準値との 比較 | 目標値 (令和7年度) | 区分 | 実績(令和3年度) |
|---------------------------|---|-----------------------|-----------------------------|---------------------------|-------------|-----------------------------|----|---|
| 観光プロモーションの展開 | インターネットやメディア等を活用し、国内外へ本市観光の魅力を発信するとともに、多言語による情報発信などを行うことで、本市の認知度を向上させ、入込客数の増加を図る。 | 観光入込客数 | 1,977,215人 (うち外国人3,614人) | 1,417,957人 (うち外国人167人) | ↘ | 2,175,000人 (うち外国人3,800人) | 単年 | 雑誌や旅行会社等が作成するパンフレット等への掲載により観光情報の発信と、SNSを活用した観光プロモーションを行ったが、コロナ禍において観光入込客数は減少した。アフターコロナにおける観光需要の回復を見据えた観光プロモーションを展開していく。 |
| 観光ガイドの活用促進 | 観光ガイドの案内で文化や特産等、本市の魅力を知らせ、リピーターの獲得等に繋げるためガイドの活用を促進する。 | 観光ガイド利用件数 | 323件 | 0件 | ↘ | 350件 | 単年 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度から活動を休止しているため、利用件数はゼロとなっている。令和4年11月から活動を再開する予定。 |
| 観光イベント事業補助金 | 地域観光資源を活用した観光事業を行うことで、観光振興と地域経済の振興を図る。 | イベント数 | 39件 | 41件 | ↗ | 55件 | 累計 | コロナ禍においてイベント開催を自粛する団体等が増えたことにより、補助金の活用が少なかった。 |
| スケートパークを拠点としたスポーツツーリズムの展開 | スケートボードの聖地を目指し、瀬波温泉旅館組合と連携した旅行パックの構築や観光協会と連携した教育旅行などの提案・誘致を行う。 | 施設来場者数(アリーナ) | 10,363人 | 10,827人 | ↗ | 20,000人 | 単年 | 修学旅行で18校755人、総合型地域スポーツクラブ主催の日帰り旅行パックで1件19人が利用した。また、令和4年3月18日に市、日本スケートボーディング連盟、村上市観光協会、瀬波温泉旅館協同組合で「むらかみスケートボードコミッション」を設立した。引き続き利用促進に努める。 |
| ホームページサイトでのモデルコースの情報発信 | ホームページなどで、地域資源などを活かしたモデルコースの紹介を行い、市内周遊と地域交流を図る。 | 観光情報戦略会議ホームページのアクセス件数 | 667,531件 | 625,355件 | ↘ | 735,000件 | 単年 | ホームページに観光モデルコースを掲載したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光情報の閲覧数が減少した。今後はアフターコロナを見据え、観光情報の充実を図っていく。 |
| 成果指標 | 観光入込客数 | | 1,977,215人 | 1,417,957人 | ↘ | 2,175,000人 | 単年 | |
| | 外国人観光客数 | | 3,614人 | 167人 | ↘ | 3,800人 | 単年 | |
| | 市観光情報戦略会議ホームページへのアクセス件数 | | 667,531件 | 625,355件 | ↘ | 735,000件 | 単年 | |

③地域の魅力発信と物産振興

| 項目 | 事業概要 | 評価指標 | 基準値 (令和元年度) | 実績値 (令和3年度) | 基準値との 比較 | 目標値 (令和7年度) | 区分 | 実績(令和3年度) |
|------------------------|--|------------------------------|------------------|------------------|-------------|--------------------|----|---|
| 地域まちづくり組織への支援 | 地域まちづくり組織への支援を進め、地域の活性化や担い手の発掘・育成、地域課題解決に向けた取組を進める。 | 地域まちづくり組織の活動に対する住民の満足度 | — | 28.8% | ↗ | 30% | 単年 | 山辺里地区まちづくり組織が行った事業評価アンケート提出者数52人のうち、評価(A評価)者数15人。他地区でも事業評価を行い、地域の声を聞き、改善点を見出しながら、工夫を凝らした活動を展開していく。 |
| 地域おこし推進事業 | 地域おこし協力隊の配置を進めることで、新しい視点での地域資源の発掘や地域づくり活動などを支援し、地域課題の解決や住民主体のまちづくりを促進する。 | 地域おこし協力隊退任後の定住率 | 30% | 43.8% | ↗ | 40% | 累計 | 令和3年度末の累計が7人となった。引き続き、活動中における定住に向けたサポートを行う。 |
| 関係人口創出拡大事業 | インターン受け入れ(都市部の大学生など)や地域外との交流事業(市外居住者)の実施により、交流拡大や集落の活性化、関係人口の創出・拡大を図る。 | 関係人口関連事業への参加者のうちリピーター率 | 34.6% | 71.4% | ↗ | 40% | 単年 | 令和3年度参加者数14人のうち、リピーター参加者数は10人だった。コロナ禍のためリピーター参加者が多い傾向にある。今後はより活動を充実させると共に、新規参加者の増加による関係人口の更なる拡充を図る。 |
| キャリア教育推進事業 | 地域事業所の理解・協力を得ながら職場体験を実施し(中学2年生時に5日間)、地域のしごとへの理解や働くことに対する意識を高める。 | キャリア教育としての職場体験(中学生)の受け入れ事業所数 | 728社 | 739社 | ↗ | 745社 | 累計 | コロナ禍のため医療・福祉・介護・高齢者施設には依頼を控えたが、それ以外の113事業所の協力で職場体験を実施することができ、生徒の満足度も高かった。今後もより多様な事業所の参加を呼び掛け、生徒の選択の幅が広がるよう取り組む。 |
| ふるさと納税事業 | 市内特産品取扱事業者と連携し、返礼品の充実を図ることで、寄附者の増加を図るとともに、市内産品の全国プロモーションとしてPR活動を行う。 | ふるさと納税の寄附額 | 寄附額 356,717千円 | 寄附額 462,858千円 | ↗ | 寄附額 1,300,000千円 | 単年 | ふるさと納税寄附サイトの増設や返礼品リニューアルの時期などを工夫し寄附額増加につなげた。 |
| | | ふるさと納税の寄附件数 | 寄附件数 17,469件 | 寄附件数 28,330件 | ↗ | 寄附件数 65,000件 | 単年 | |
| むらかみ食材魅力向上事業 | 【1-(1)-①】に掲載あり | | | | | | | |
| 成果指標 | 道の駅における物産館の総売り上げ | | 207,799千円 | 140,275千円 | ↘ | 228,579千円 | 単年 | |
| | ふるさと納税の寄附額、寄附件数 | | 寄附額 356,717千円 | 寄附額 462,858千円 | ↗ | 寄附額 1,300,000千円 | 単年 | |
| | | | 寄附件数 17,469件 | 寄附件数 28,330件 | ↗ | 寄附件数 65,000件 | 単年 | |
| 関係人口関連事業への参加者のうちリピーター率 | | | 34.6% | 71.4% | ↗ | 40% | 単年 | |

| ④産業の活力向上としくづくり | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---|---------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------|----|--|
| 項目 | 事業概要 | 評価指標 | 基準値 (令和元年度) | 実績値 (令和3年度) | 基準値との 比較 | 目標値 (令和7年度) | 区分 | 実績(令和3年度) |
| 販路開拓きっかけづくり事業 (産業支援プログラム事業補助金) | 市内中小企業者等の販路開拓に向けた取組に係る経費を補助し、中小企業者等の生産性向上及び持続的発展を図る。 | 売上高が増加した事業所の割合 | 36% | 64% | ↗ | 60% | 単年 | 補助金を活用した36事業所に対して状況調査を行ったところ、33事業所から回答があり、うち21事業所から売上が増加したとの回答を得た。 |
| 新規雇用促進奨励金 | 市内での設備投資と雇用の拡大を目的に、新規雇用促進奨励金を交付する。 | 市制度を活用した事業拡張に伴う新たな市内雇用者数 | 106人 | 113人 | ↗ | 136人 | 累計 | 令和3年度に新規雇用促進奨励金を活用して7名の新規雇用があった。 |
| 創業応援事業 (産業支援プログラム事業補助金) | 市内で新たに創業する者に対象経費を補助することで、地域産業の振興及び新たな働く場の創出を図る。 | 市制度を活用した創業(起業)者数 | 21人 | 30人 | ↗ | 39人 | 累計 | 市内で新たに創業する方に対して補助金を交付した。令和3年度は4名が制度を活用して創業した。 |
| サテライトオフィス等の誘致 | 首都圏を中心に、地方への一部機能移転の動きが広がりつつある中、特にIT企業のサテライトオフィス等を誘致するため、事務所開設に係る必要経費を補助するとともに、IT企業とのマッチングイベントに参加し、企業ニーズを把握する。 | サテライトオフィス等の誘致件数 | 0件 | 0件 | → | 1件 | 累計 | 村上市への進出を検討している企業に対して、誘致活動を行ったが、企業進出までには至らなかった。今後も引き続き、情報収集と誘致活動を行うとともに施設整備についても検討していく。 |
| 脱炭素に寄与する再生可能エネルギーの導入推進 | 太陽光発電、風力発電(洋上含む)、水力発電、バイオマス発電、地熱発電等の利用促進により、地球温暖化防止と地域資源の利用促進を図る。 | 市内における再生可能エネルギーの発電設備の発電出力 | 95MW | 95.8MW | ↗ | 114MW | 単年 | 大型ダムに併設された3つの水力発電所(86.3MW)に加えて、FIT認定の再生可能エネルギー(9.48MW)も増加した。引き続き、市内における再生可能エネルギーの導入推進や市有施設における再生可能エネルギー設備の積極的導入を図る。 |
| 2050年カーボンニュートラルに向けた温室効果ガス排出量の削減 | 公共施設の省エネ化、公用車のEV車両等導入を進めることで市有施設等における温室効果ガス削減を図る。 | 市有施設等の温室効果ガス排出量 | 26.1千t-CO2 | 25.9千t-CO2 | ↗ | 24千t-CO2 | 単年 | 電気や灯油などの使用で発生するエネルギー起源CO2は減少傾向にあるが、ごみ処理場の廃棄物焼却で発生する非エネルギー起源CO2が増加したため、全体としては計画当初より微減となった。引き続き、市有施設における省エネの継続的な推進、EVや再生可能エネルギー設備の導入を図る。 |
| 成果指標 | 市制度を活用した創業(起業)者数 | | 21人 | 30人 | ↗ | 39人 | 累計 | |
| | 市制度を活用した事業拡張に伴う新たな市内雇用者数 | | 106人 | 113人 | ↗ | 136人 | 累計 | |
| | サテライトオフィス等の誘致件数 | | 0件 | 0件 | → | 1件 | 累計 | |

(2) 安心して働ける環境をつくる

| 項目 | 事業概要 | 評価指標 | 基準値 (令和元年度) | 実績値 (令和3年度) | 基準値との 比較 | 目標値 (令和7年度) | 区分 | 実績(令和3年度) |
|--------------------------------|--|-------------------------------------|-------------------|------------------|-------------|----------------|----|--|
| ハッピー・パートナー企業への支援 | ハッピー・パートナー企業への支援を進め、働きやすい環境や男女が共に働き続けられる地域社会の形成を目指す。 | 女性就労環境向上補助金の活用事業所数 | 21社 | 23社 | ↗ | 27社 | 累計 | 令和3年度に女性就労環境向上補助金を活用した事業所は2社増加し、ハッピーパートナー企業も2社増加した。 |
| | | ハッピーパートナー企業数 | 39社 | 44社 | ↗ | 51社 | 累計 | |
| 創業応援事業 (産業支援プログラム事業補助金) | 【1-(1)-④】に掲載あり | | | | | | | |
| 人材育成サポート事業 (産業支援プログラム事業補助金) | 研修機関による人材育成講座への参加や専門家の受入れなどに係る経費を補助し、企業における経営力や管理能力、生産性の向上などを図る。 | 人材育成講座参加者数 | 8人 | 66人 | ↗ | 100人 | 累計 | 3事業所が制度を活用し、新潟職業能力開発短期大学校から講師を招いて研修を実施した。 |
| 保育士資格取得支援事業 | 現在保育園等に勤務している保育補助者が保育士資格を取得する際の費用を補助することで、子どもを安心して預けられる体制の強化と専門人材の確保、就労の安定化を図る。 | 6時間以上勤務する職員の制度利用者数 | — | 1人 | ↗ | 10人 | 累計 | 市内保育園を通じて保育補助者に補助制度を周知し、有資格者の確保を進めている。保育補助者が保育士資格を取得するきっかけにはなるものの、資格取得に至らないケースも多い。 |
| 村上市医学生修学資金貸与制度 | 市内の病院において将来医師の業務に従事しようとする医学生に対して、修学資金を貸与することにより、必要な医師を確保し、安定的な医療提供体制の整備を図る。 | 貸与者数 | 1人 | 2人 | ↗ | 6人 | 累計 | 市報、市ホームページでの周知に加え、高校、新潟大学のほか、貸与者の在籍する大学、入試に新潟県地域枠が設定されている大学にも周知する。 |
| 村上市介護人材確保推進事業 | 市内の介護人材の確保と就労支援を図る。 | 新規介護従事者数 ※介護人材等確保推進事業 給付金実績件数 | 11人 | 15人 | ↗ | 29人 | 累計 | 目標値には概ね到達したが、介護人材不足の状況は続いている。高校生介護事業所見学ツアーを実施継続し、学生の時から介護職を目指していけるよう取組を推進する。 |
| 村上市介護人材バンク事業 | 市内の介護人材の確保と就労支援を図る。 | マッチング件数 | — | 0件 | → | 10件 | 累計 | 登録者数、相談件数ともに少なく、介護人材バンクの認知度向上と登録者数の増加が必要である。市報、ホームページに加え、サポステやハローワークと連携し登録者の増加に努める。 |
| 就労支援窓口の設置 | 若年無業者や就職氷河期世代を対象とした職業体験や朝活などを実施し、若者の就労率及び定着率を図る。 | 下越地域若者サポートステーション利用者のうち就職者数 | 114人 | 149人 | ↗ | 198人 | 累計 | 下越地域若者サポートステーション利用者のうち19名が就職した。 |
| 高齢者の就労支援・社会参加・生きがいづくり事業 | シルバー人材センターや老人クラブへの支援、ボランティア活動の促進により、高齢者の就労や社会参加しやすい環境づくりを進めるとともに、スポーツや学習の機会を提供することで高齢者の生きがいづくりを推進する。 | 新規要支援・要介護認定者の平均年齢 | 83.1歳 (平成30年度) | 82.8歳 (令和2年度) | ↘ | 83.7歳 | 単年 | 老人クラブの会員が減少し、単位老人クラブの数も減少している。新規に加入する者が少なく課題となっているが、高齢者の就労や社会参加、生涯学習事業への参加など多方面から高齢者の生きがいづくりを支援する。 |
| 生活支援体制整備事業 | 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域で支え合う仕組みづくりを推進する。 | 生活支援事業に取り組む組織数 | 12団体 | 14団体 | ↗ | 40団体 | 単年 | まちづくり団体や自治会などへ、地域包括ケアシステムの仕組みづくりに向けた活動の周知や働きかけを行う。 |
| 成果指標 | 女性就労環境向上補助金の活用事業所数 | | 21社 | 23社 | ↗ | 27社 | 累計 | |
| | ハッピー・パートナー企業数 | | 39社 | 44社 | ↗ | 51社 | 累計 | |
| | 下越地域若者サポートステーション利用者の就職者数 | | 114人 | 149人 | ↗ | 198人 | 累計 | |

基本目標2 多様な人のツナガリと新しい人の流れをつくる

(1) 魅力ある地域を創り、多様なツナガリを増やす

| 項目 | 事業概要 | 評価指標 | 基準値 (令和元年度) | 実績値 (令和3年度) | 基準値との 比較 | 目標値 (令和7年度) | 区分 | 実績(令和3年度) |
|-------------------|---|------------|-------------------------------------|----------------|-------------|--------------------|----|---|
| 地域まちづくり組織への支援【再掲】 | 【1-(1)-③】に掲載あり | | | | | | | |
| 地域おこし推進事業【再掲】 | 【1-(1)-③】に掲載あり | | | | | | | |
| 集落支援員の配置 | 集落支援員の配置を進め、集落の現状と課題を見つめ直す点検と、点検結果から集落の将来についての話し合いを促進することで、住民と行政の共通認識を形成しながら、集落の維持・活性化対策を進める。 | 集落支援員の配置人数 | 2名(あらかわ地区まちづくり協議会、砂山地域まちづくり協議会に各1名) | 3名 | ↗ | 17名(各まちづくり組織に1名配置) | 単年 | 新たに山北地区まちづくり協議会に1名配置した。地域の現状や課題を地域と共有し、適切な配置に向け引き受け手の発掘に取り組む。 |
| 関係人口創出拡大事業【再掲】 | 【1-(1)-③】に掲載あり | | | | | | | |
| 成果指標 | 地域おこし協力隊退任後の定住率 | | 30% | 43.8% | ↗ | 40% | 累計 | |
| | 【再掲】関係人口関連事業への参加者のうちリピート率 | | 34.6% | 71.4% | ↗ | 40% | 単年 | |

(2) 住みたいと思えるまちをつくる

| 項目 | 事業概要 | 評価指標 | 基準値 (令和元年度) | 実績値 (令和3年度) | 基準値との 比較 | 目標値 (令和7年度) | 区分 | 実績(令和3年度) |
|----------------|---|---|----------------|----------------|-------------|----------------|----|--|
| 関係人口創出拡大事業【再掲】 | 【1-(1)-③】に掲載あり | | | | | | | |
| 小中学校地域学習事業 | 郷土の優れた伝統、文化、自然、産業、歴史、人物等について学ぶ教育活動を推進し、郷土に夢と誇りを持ち、地域を愛する心を育むとともに豊かな心や感性、実践力等を育てる。 | 郷土の優れた伝統、文化、自然、産業、歴史、人物等についての体験的な活動を通して、地域の歴史や自然について関心があると肯定的に回答した児童生徒の割合 | 小学校:90% | 小学校:95% | ↗ | 小学校:98% | 単年 | 全ての学校で地域の指導者や出前講座を活用して、食文化や行事、生業など郷土の豊かな伝統文化を体験する学習が行われた。今後も地域の団体・機関や地域住民等との連携・協力による学習を継続する。 |
| | | | 中学校:85% | 中学校:97% | ↗ | 中学校:95% | 単年 | |
| 村上市奨学金返還支援補助金 | 市奨学金返還者の就労初期における経済的負担を軽減することによって、市内在住を促し、もって若者の地元就職の促進及び人材確保を図る。 | 若者がUターンで大学等を卒業後に村上市に定住する数(市制度利用者) | 310件 | 561件 | ↗ | 865件 | 累計 | 補助対象予定者(149人)に補助制度案内を通知し、居住要件等を満たす124名へ交付した。今後も奨学生への制度周知に努める。 |
| 空き家バンク移住応援補助金 | 空き家バンクの登録物件購入者に対して物件改修費を補助することで、市外からの移住を促進する。 | 空き家バンク制度を利用した移住者数(二地域居住者を含む) | 75人 | 109人 | ↗ | 100人 | 累計 | コロナ禍において地方移住の関心が高まっていることもあり、新たに制度を活用した人が21人と着実に伸びている。今後も一層の拡大に努める。 |

| | | | | | | | | |
|------------------------------|---|-----|--------------------------------|-------------------------------|------|---------------------------------|----|--|
| 成果指標 | 社会増減 | | ▲392人 (平成29年度～令和元年度転出超過の平均) | ▲322人 (令和元年度～令和3年度転出超過の平均) | ↗ | ▲372人以下 (令和5年度～令和7年度転出超過の平均) | 単年 | |
| | 郷土の優れた伝統、文化、自然、産業、歴史、人物等についての体験的な活動を通して、地域の歴史や自然について関心があると肯定的に回答した児童生徒の割合 | | 小学校:90% | 小学校:95% | ↗ | 小学校:98% | 単年 | |
| | | | 中学校:85% | 中学校:97% | ↗ | 中学校:95% | 単年 | |
| | 若者がUターンで大学等を卒業後に村上市に定住する数(市制度利用者) | | 310件 | 561件 | ↗ | 420件 | 累計 | |
| 空き家バンク制度を利用した移住者数(二地域居住者を含む) | | 75人 | 109人 | ↗ | 100人 | 累計 | | |

基本目標3 安心して子育てできる環境と若い世代が暮らしやすいまちをつくる

(1)若い世代を応援する地域をつくる

| 項目 | 事業概要 | 評価指標 | 基準値 (令和元年度) | 実績値 (令和3年度) | 基準値との 比較 | 目標値 (令和7年度) | 区分 | 実績(令和3年度) |
|-----------------------------------|---|---------------------------|----------------------|------------------------|-------------|------------------------|----------|---|
| 子育て応援タクシー利用補助事業 | 安心して出産、育児ができるよう、出産時や子どもが病気の時に利用したタクシー料金を補助する。 | 利用者数 | — | 妊婦 8人 | ↗ | 妊婦 20人 | 単年 | 家族の協力が得られるケースがほとんどであるため、あくまでも緊急的な利用であり当初の目標値はクリアできていない。しかしながら、緊急時の備えとして必要な制度であり、引き続き市報やLINEなどを活用し制度の周知に努める。 |
| | | 利用者数 | — | 病児 0人 | → | 病児 20人 | 単年 | |
| 乳幼児紙おむつ処理支援事業 | 3歳未満の乳幼児のおむつ処理について、指定ごみ袋を支給することで、子育て世帯への生活応援を行う。 | 支給件数 | 592件 | 513件 | ↘ | 580件 | 単年 | 子育て世帯の経済的支援のため、出生届出時および1歳6ヶ月健診時にごみ袋を配布。対象者からも大変好評である。 |
| | | 支給枚数 | 34,760枚 | 30,400枚 | ↘ | 34,800枚 | 単年 | |
| フードバンク支援事業 | 生活困窮世帯に対する食料支援を行うフードバンク事業を支援することで、生活の安定と子どもの健やかな成長に資することを目的とする。 | フードドライブー日当たりの寄付者数 | — | 50.8人/日 (508人/10日) | ↗ | 50人以上/日 | 単年 | 市が実施するフードドライブのほか、日常的に寄付をしてくださる方も増えていることから、市民の認知度が高まっていると思われる。支援を必要とする人への周知と市民に対するPRを進める。 |
| 村上市医学生修学資金貸与制度【再掲】 | 【1-(2)】に掲載あり | | | | | | | |
| 休日保育事業 | 保護者の就労形態の多様化に伴う休日(日曜、祝日)における保育ニーズに対応する。 | 利用者数 | 延べ48人 | 延べ64人 | ↗ | 延べ100人 | 単年 | あらかわ保育園1園で実施していたものを令和3年度から新たに向ヶ丘保育園でも実施し利用者の倍増を見込んだが、神林地域を中心とする利用者のニーズが少なかった。 |
| 体調不良児保育事業 | 看護師などを配置し、保育園で体調不良となった園児を保護者が迎えに来るまで間、保育を行うもの。多様な保育ニーズをかなえ、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 | 実施施設数 | 1施設 | 3施設 | ↗ | 5施設 | 累計 | 令和3年度から向ヶ丘保育園、みのり保育園を加え3施設で実施した。今後は村上地区の統合保育園の動向も見極め実施施設を増やしたい。 |
| 病児保育事業 | 病気療養が必要な子どもの保育を行うもの。多様な保育ニーズをかなえ、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 | 利用者の満足度 | 97.40% | 97.80% | ↗ | 98.50% | 累計 | コロナ禍のため利用は減少したものの、利用者の満足度は高い。利用時間延長の要望もあることから医療機関と協議し検討を進める。 |
| ファミリー・サポート・センター事業 | 子育てを手伝ってほしい依頼会員(預ける側)と子育ての手伝いを希望する提供会員(預かる側)との相互援助活動に関する連絡・調整を行う。多様な保育ニーズをかなえ、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 | 登録者数 | 登録者 149人 | 登録者 205人 | ↗ | 登録者 250人 | 単年 | 令和3年10月から利用補助金により利用料金の一部が補助されたことにより、依頼件数が増加した。依頼に応えられるよう提供会員の登録者増加のためPRを行う。 |
| | | 利用者数(延べ) | 利用者 970人 | 利用者 1,622人 | ↗ | 利用者 1,500人 | 単年 | |
| 保育士資格取得支援事業【再掲】 | 【1-(2)】に掲載あり | | | | | | | |
| ハッピー・パートナー企業への支援(女性就労環境向上補助金)【再掲】 | 【1-(2)】に掲載あり | | | | | | | |
| 男女共同参画推進事業 | 講演会や映画上映会の開催、啓発パンフレットの配布などにより、男女共同参画社会の形成に関する意識啓発や理解促進を図る。 | 講演会等参加者数 | 90人 | 0人 | ↘ | 200人 | 単年 | コロナ禍のため講演会等の事業実施は見合わせる事となったが、市公式ウェブサイトで男女共同参画週間などの情報発信による啓発に努めた。令和4年度に第3次村上男女共同参画計画の策定を行っており、計画策定の際に得られた情報を活かして、より実効性の高い施策を実施したい。 |
| 市産材による木育事業【再掲】 | 【1-(1)-①】に掲載あり | | | | | | | |
| 子育て支援センター事業 | 入園前や就学前の乳幼児とその親に遊びを通じた場を提供し、子どもの健やかな成長と安心した子育てのための支援を行う。 | 子育て支援センターの一人当たり(0~6歳)利用回数 | 5.3回/人 | 5.9回/人 | ↗ | 7回/人 | 単年 | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉所となった期間があり利用者が減少した。感染症対策の徹底と乳幼児健診でチラシを配布し利用者の増加を図る。 |
| 指 成 標 果 | 【再掲】ハッピー・パートナー企業数 | | 39社 | 44社 | ↗ | 51社 | 累計 | |
| | ファミリー・サポート・センター登録者数、利用者数 | | 登録者 149人 利用者 970人 | 登録者 205人 利用者 1,622人 | ↗ ↗ | 登録者 250人 利用者 1,500人 | 単年 単年 | |

| (2)安心して子育てできる環境をつくる | | | | | | | | |
|---------------------|--|---------------------|----------------|----------------|-------------|----------------|----|--|
| 項目 | 事業概要 | 評価指標 | 基準値 (令和元年度) | 実績値 (令和3年度) | 基準値との 比較 | 目標値 (令和7年度) | 区分 | 実績(令和3年度) |
| 子育て支援センター事業【再掲】 | 【3-(1)】に掲載あり | | | | | | | |
| 子育て世代包括支援センター事業 | 妊娠・出産・子育てなど各種相談に応じ必要な情報提供や助言、保健指導を実施することや、必要時に支援プランを策定することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築する。 | この地域で子育てしたいと思う親の割合 | 90.8% | 90.1% | ↘ | 95% | 単年 | 市内全地域5地域に母子保健型を設置している。妊娠届け出時からほぼ全妊婦の個別面談を実施し、妊娠期からの健康と子育てのサポートについて相談を行っている。より専門的な支援を行うため助産師の募集を行う。 |
| 産後ケア事業 | 出産後の一定期間において、特に支援を必要とする母子が医療機関に宿泊し、必要な保健指導等を受けることで、安心して子育てができるように支援する。 | 妊娠・出産について満足している者の割合 | 92.5% | 92.1% | ↘ | 95% | 単年 | R3年度の利用件数は1件、妊娠期からの家庭訪問や相談、医療機関等関係機関と連携を図りながら、サービスを必要とする方が利用できるよう支援する。 |
| 屋内遊び場整備事業 | 閉校施設等を利用し、天候に左右されず、親子が安心して遊べる場を開設する。 | 来場者数 | — | 0人 | → | 2,000人/年 | 単年 | 令和4年4月1日開館のため利用実績はない。体育館の半分を遊具、半分をフリースペースとして活用している。遊具や付帯施設の充実を進める。 |
| ブックスタート事業 | 乳児期からの読み聞かせの大切さを保護者に理解してもらうため、読み聞かせの方法や意義などを説明するとともに、絵本をプレゼントする。 | 図書館利用者カード18歳以下の登録率 | 39% | 40% | ↗ | 50% | 単年 | 親と子が共に学べる機会の提供のため、10か月健診に合わせて実施している。各家庭おける読み聞かせの習慣づけると共に図書館利用を促す。 |
| 不妊治療費助成事業 | 不妊治療に要した費用を助成し、子どもを望むための医療にかかる負担感の軽減を図る。 | 助成利用件数 | 96件 | 118件 | ↗ | 228件 | 累計 | 継続して制度周知を図り、妊娠を望む若い世代の早期の治療、安心安全な妊娠出産を支援する。 |
| 子育て応援タクシー利用補助事業【再掲】 | 【3-(1)】に掲載あり | | | | | | | |
| 成果指標 | 合計特殊出生率 | | 1.33 (H30年) | 1.51 (R2年) | ↗ | 向上させる | 単年 | |
| | 病児保育施設利用者数 | | 436人 | 550人 | ↗ | 1,342人 | 単年 | |
| | 子育て支援センターの一人当たり(0~6歳)利用回数 | | 5.3回/人 | 5.9回/人 | ↗ | 7回/人 | 単年 | |
| | この地域で子育てしたいと思う親の割合 | | 90.8% | 90.1% | ↘ | 95% | 単年 | |

基本目標4 地域を支えるしくみと安全・安心な強いまちをつくる

| (1)地域を支えるしくみをつくる | | | | | | | | |
|------------------|---|-----------------|-------------------------------------|----------------|-------------|--------------------|----|---|
| 項目 | 事業概要 | 評価指標 | 基準値 (令和元年度) | 実績値 (令和3年度) | 基準値との 比較 | 目標値 (令和7年度) | 区分 | 実績(令和3年度) |
| 定住自立圏事業の推進 | 粟島浦村及び関川村と連携し、本市を中心とした行政サービスの共有や合同事業を実施することで、圏域内のサービスの充実と都市機能の維持を図る。 | 定住自立圏共生ビジョン登録事業 | 29件 | 29件 | → | 30件 | 累計 | 11月と3月に審議会を開催し、掲載事業の評価改善を図った。引き続き取組を進めると共に、行政サービスの向上に努める。 |
| 集落支援員の配置【再掲】 | 【2-(1)】に掲載あり | | | | | | | |
| 生活支援体制整備事業【再掲】 | 【1-(2)】に掲載あり | | | | | | | |
| まちなか循環バスの利用促進 | まちなか循環バスのほか、公共交通機関や既存の交通資源の特性に応じたそれぞれの役割分担と連携を進め、運行の効率化を図りながら、持続可能な公共交通体系を構築する。 | まちなか循環バスの乗車人数 | 延べ13,881人 | 延べ11,859人 | ↘ | 延べ14,800人 | 単年 | 公共交通の利用促進及び待合環境整備のため、イヨボヤ会館前待合所の建設を実施した。また、利用者の減少は新型コロナウイルス感染症の影響が理由の一つとして考えられるが、引き続き一日乗り放題券や回数券の販売、キャッシュレス決済の導入、スマホアプリでのバス経路の検索など利用しやすい環境づくりを図る。 |
| 廃校利活用の推進 | 廃校舎の利活用を検討し、有効利用を図る。 | 利用団体数 | 1団体 | 6団体 | ↗ | 7団体 | 累計 | 新たに2団体が活用を始めた。今後も利活用していない施設について、検討委員会等で協議していく。 |
| 成果指標 | 集落支援員の配置人数 | | 2名(あらかわ地区まちづくり協議会、砂山地域まちづくり協議会に各1名) | 3名 | ↗ | 17名(各まちづくり組織に1名配置) | 単年 | |
| | 高齢者の支え合いに関する取組を行っている団体数 | | 12団体 | 14団体 | ↗ | 22団体 | 単年 | |
| | まちなか循環バスの乗車人数 | | 13,881人 | 11,859人 | ↘ | 14,800人 | 単年 | |

| (2)安全・安心な強いまちをつくる | | | | | | | | |
|----------------------------------|---|-------------------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------|----|---|
| 項目 | 事業概要 | 評価指標 | 基準値 (令和元年度) | 実績値 (令和3年度) | 基準値との 比較 | 目標値 (令和7年度) | 区分 | 実績(令和3年度) |
| 橋梁長寿命化修繕事業 | 法定点検結果に基づき橋梁長寿命化修繕計画を策定し、修繕を行うことで、健全度Ⅲ(早期措置段階)以下の橋梁を健全度Ⅱ(予防保全段階)以上に改善させる。 | 修繕により健全度が改善した橋梁数 | 8橋 | 24橋 | ↗ | 50橋 | 累計 | 橋梁長寿命化修繕計画及び橋梁点検に基づき、令和3年度は橋梁修繕を7橋実施した。引き続き計画的な修繕により橋梁の保全を進める。 |
| 上水道施設の耐震化 | 市民生活の基盤である上水道施設の耐震化を進め、災害時における長期間の機能停止を防ぐ。 | 配水池の耐震化率 | 59% | 67% | ↗ | 67% | 累計 | 施設の老朽化により八幡配水池、山居山配水池を愛宕山配水池に統合した。引き続き、水道水の安定供給のため施設の耐震化を含めた災害に強い施設管理を行う。 |
| 下水道施設の耐震化 | 市民生活の基盤である下水道施設の耐震化を進め、災害時における長期間の機能停止を防ぐ。 | 浄化センター及びポンプ場の耐震化率 | 12.4% | 12.4% | → | 48.5% | 累計 | 施設の更新に合わせて耐震化を実施しており、現在は村上浄化センターの改築更新に合わせて耐震化事業を継続中である。 |
| 自主防災会の設立支援 | 町内会や集落での防災力向上のため、自主防災会の設立を支援する。 | 自主防災会の設置率 | 76.3% | 76.3% | → | 79.2% | 累計 | 自主防災会設置の機運醸成を図った。令和3年度末に自主防災組織補助金要綱を改正し、補助内容を拡充、出前講座を49町内・集落で実施し自主防災会設置の機運醸成を図った。 |
| 防災士の育成 | 地域防災力向上のため、防災に関する専門知識を有する防災士の養成を行う。 | 防災士の人数 | 183人 | 233人 | ↗ | 345人 | 累計 | 令和4年度も27名を上限に防災士養成講座受講生を募集し、防災士の養成に取り組んでいる。 |
| 避難行動要支援者名簿の外部提供に対する同意確認、個別避難計画作成 | 外部提供の同意確認を行った上で、避難行動要支援者名簿を平常時から地域の防災関係者へ情報提供することにより、地域における避難行動支援の体制づくりを推進するとともに、個別避難計画(災害時見守りカード)の作成を進め、実効性のある支援体制を構築する。 | 避難行動要支援者に対する個別避難計画を策定した自治会、自主防災会の割合 | 42.7% | 43.4% | ↗ | 98.2% | 累計 | 区長や民生委員への説明会や出前講座の実施により策定率の向上に努めた。出前講座実績は121団体。 |
| 防災教育の推進 | 市内中学生や高校生などへの防災教育を推進し、町内会や集落での地域防災力の向上を図る。 | 学校向けの防災教育(出前講座)の実施件数 | 3件 | 20件 | ↗ | 10件 | 単年 | 予想以上に学校からの関心が高く、目標を大きく超える実績となった。若年層からの防災に関心を持ってもらうため、引き続き学校向けの出前講座を実施する。 |
| 成果指標 | 自主防災会の設立率 | | 76.3% | 76.3% | → | 79.2% | 累計 | |
| | 防災士の人数 | | 183人 | 233人 | ↗ | 345人 | 累計 | |
| | 避難訓練の参加者数 | | 13,304人 | 7,670人 | ↘ | 20,000人 | 単年 | |
| | 避難行動要支援者に対する個別計画を作成した自治会、自主防災会数の割合 | | 42.7% | 43.4% | ↗ | 98.2% | 累計 | |

| 共通目標1 多様な人材が活躍するまちをつくる | | | | | | | | | |
|------------------------|------------------------------|----------------|------|----------------------|----------------------|-------------|----------------|----|-----------|
| | 項目 | 事業概要 | 評価指標 | 基準値 (令和元年度) | 実績値 (令和3年度) | 基準値との 比較 | 目標値 (令和7年度) | 区分 | 実績(令和3年度) |
| | 市産材による木育事業【再掲】 | 【1-(1)-①】に掲載あり | | | | | | | |
| | 林業担い手育成支援事業【再掲】 | 【1-(1)-①】に掲載あり | | | | | | | |
| | 地域まちづくり組織への支援【再掲】 | 【1-(1)-③】に掲載あり | | | | | | | |
| | 地域おこし推進事業【再掲】 | 【1-(1)-③】に掲載あり | | | | | | | |
| | キャリア教育推進事業【再掲】 | 【1-(1)-③】に掲載あり | | | | | | | |
| | ハッピー・パートナー企業への支援【再掲】 | 【1-(2)】に掲載あり | | | | | | | |
| | 保育士資格取得支援事業【再掲】 | 【1-(2)】に掲載あり | | | | | | | |
| | 高齢者の就労支援・社会参加・生きがいづくり事業【再掲】 | 【1-(2)】に掲載あり | | | | | | | |
| | 小中学校地域学習事業【再掲】 | 【2-(2)】に掲載あり | | | | | | | |
| | 休日保育事業【再掲】 | 【3-(1)】に掲載あり | | | | | | | |
| | 体調不良児保育事業【再掲】 | 【3-(1)】に掲載あり | | | | | | | |
| | 病児保育事業【再掲】 | 【3-(1)】に掲載あり | | | | | | | |
| | ファミリー・サポート・センター事業【再掲】 | 【3-(1)】に掲載あり | | | | | | | |
| | 男女共同参画推進事業【再掲】 | 【3-(1)】に掲載あり | | | | | | | |
| | 子育て世代包括支援センター事業【再掲】 | 【3-(2)】に掲載あり | | | | | | | |
| 成果指標 | 新規要支援・要介護認定者の平均年齢 | | | 83.1歳 (平成30年度) | 82.8歳 (令和2年度) | ↘ | 83.7歳 | 単年 | |
| | 市内外国人の人数 | | | 317人 (令和2年1月1日現在) | 283人 (令和4年1月1日現在) | ↘ | 510人 | 単年 | |
| | キャリア教育としての職場体験(中学生)の受け入れ事業所数 | | | 728社 | 739社 | ↗ | 745社 | 累計 | |

| 共通目標2 持続・継続するしくみをつくる | | | | | | | | |
|--------------------------------------|----------------|------|----------------|----------------|-------------|----------------|----|-----------|
| 項目 | 事業概要 | 評価指標 | 基準値 (令和元年度) | 実績値 (令和3年度) | 基準値との 比較 | 目標値 (令和7年度) | 区分 | 実績(令和3年度) |
| むらかみ食材魅力向上事業【再掲】 | 【1-(1)-①】に掲載あり | | | | | | | |
| 市産材振興対策事業【再掲】 | 【1-(1)-①】に掲載あり | | | | | | | |
| 観光プロモーションの展開【再掲】 | 【1-(1)-②】に掲載あり | | | | | | | |
| スケートパークを拠点としたスポーツツーリズムの展開【再掲】 | 【1-(1)-②】に掲載あり | | | | | | | |
| 地域まちづくり組織への支援【再掲】 | 【1-(1)-③】に掲載あり | | | | | | | |
| 地域おこし推進事業【再掲】 | 【1-(1)-③】に掲載あり | | | | | | | |
| 関係人口創出拡大事業【再掲】 | 【1-(1)-③】に掲載あり | | | | | | | |
| ふるさと納税事業【再掲】 | 【1-(1)-③】に掲載あり | | | | | | | |
| 生活支援体制整備事業【再掲】 | 【1-(2)】に掲載あり | | | | | | | |
| フードバンク支援事業【再掲】 | 【3-(1)】に掲載あり | | | | | | | |
| 休日保育事業【再掲】 | 【3-(1)】に掲載あり | | | | | | | |
| 体調不良児保育事業【再掲】 | 【3-(1)】に掲載あり | | | | | | | |
| 病児保育事業【再掲】 | 【3-(1)】に掲載あり | | | | | | | |
| 子育て支援センター事業【再掲】 | 【3-(1)】に掲載あり | | | | | | | |
| 子育て世代包括支援センター事業【再掲】 | 【3-(2)】に掲載あり | | | | | | | |
| 定住自立圏事業の推進【再掲】 | 【4-(1)】に掲載あり | | | | | | | |
| 自主防災会の設立支援【再掲】 | 【4-(2)】に掲載あり | | | | | | | |
| 防災士の育成【再掲】 | 【4-(2)】に掲載あり | | | | | | | |
| 避難行動要支援者名簿の外部提供に対する同意確認、個別避難計画作成【再掲】 | 【4-(2)】に掲載あり | | | | | | | |
| 防災教育の推進【再掲】 | 【4-(2)】に掲載あり | | | | | | | |
| 成果 指標 | 企業版ふるさと納税の寄附件数 | | 23件 | 26件 | ↗ | 53件 | 累計 | |
| | 連携協定等の締結件数 | | 67件 | 116件 | ↗ | 80件 | 累計 | |